

日工販ニュースVol.18 No.4



もくび

巻頭言「創業者のDNAと事業の継承」	日工販副会長 植田 精一	2
話題の技術「3次元CAMソフト 任意傾斜加工 Tilt Mill」	(株)牧野フライス製作所 武井 勝彦	4
リレー随筆 Part 2 「ROOSTERTAIL」	(株)日平トヤマ 松原 将元	7
業界よもやま「2006年度自動車国内需要見通し」		8
SE教育「平成18年度日工販SE教育各講座開催のお知らせ」	「合格者」	12
お知らせ「第37回通常総会のご案内」		13
工作機械と私	三菱商事テクノス(株) 広岡 政明	14
私の読書評「人を動かす人になれ！」	トッキ・インダストリーズ(株) 永沢 隆	15
議事録	政策 / 理事会 / 教育 / 東部委員会 / 東部研修会	16
統計資料	「FA流通動態調査1」「工作機械業種別受注額」 「工作機械過去5年業種別受注実績」「工作機械過去5年機種別受注実績」 「2005年工作機器生産動態集計表」「2005年世界の工作機械需給」	22
甘口辛口「最近の若者は...」	(株)兼松KGK 葛西 孝	30
消息・行事		31
会員会社		32

創業者のDNAと事業の継承



日工販副会長


植田 精一

(植田機械㈱ 会長)

戦後日本経済は「ゼロ」からスタートし、30年間は若い勢いのある成長時代が続きましたが、その間、我々の業界は汎用機から油圧倣い、NC化へと進み、製造業の急激な成長、特に自動車、家庭電化製品の普及による金型の需要増加が見込まれました。そのような時代背景の中、当社は1965年に金型用工作機械販売商社として創業しました。

金型業界は第一次、第二次のオイルショックも関係なく景気が悪くなれば新製品開発と言うようにバブル崩壊まで多少の変化はありましたが、技術開発、設備投資が進み、右肩上がりが続きました。そのような外部環境の中で、当社も創業10年余りは市場開拓、受注獲得、資金繰りに奔走、創業後初めて銀行に持ち込んだ小切手が無事当社の銀行口座に入金されるだろうか、などと余計な心配をしたものでした。

古い言葉ですが「良き番頭さんがおればその事業は発展の道を走る」と言われていますが、そのような番頭に匹敵する当時の人達が現在当社の社長、役員として重責を担っています。一企業が30年を1クールとして淘汰



されるという通説がありますが、幸いにして当社は社員一同心を一つにして発展しつつ昨年40周年を迎え今日に至っております。

現在日本の工作機械業界は旺盛な内外需要に支えられ好調に受注を積み上げています。然し、「山高ければ谷深し」と昔から言われています。経営者は好況時の今こそ不況の到来に対処し、社員に新規開拓・ユーザーへのレベルアップ提案を促し、自らは従業員との絆、お客様、メーカー様との絆、社会との絆を大切にし、動物的感性を養い、先を読み、素早い決断をすることが求められます。

やっと失われた10年から立ち直り業界に日が昇り若干ミニバブル化の状態にある現在、国内販売だけに依存することなく世界を相手に商いをするグローバル化を着々と進めていくことが必要であると思われま

す。1940年代後半の第一次ベビーブーム期に生まれた(戦後物のない時代に生まれ、もったいない、我慢しろ、節約しろの時代)団魂の世代から、1970年代前半の第二次ベビーブーム期に生まれた団魂ジュニア(経済もある程度成熟し、物も満ち、子供の頃から塾通い、大学を卒業と、何不自由なく育ち、社会に入った世代)への事業継承の時代が既に始まっています。

企業の継続は永遠であり、経営は創業者から後継者へと委ねられ、後継者は次々と変わっていきます。時代感覚が異なる後継者には新しい時代に相応しい経営感覚を発揮し事業の継承を図ってもらうこととなりますが、創業者や創業時の幹部のパイオニア精神とリーダーシップを発揮出来るDNAはしっかりと継承してもらいたいものです。

分かりやすい話題の技術

No.87

3次元CAMソフト 任意傾斜加工 Tilt Mill



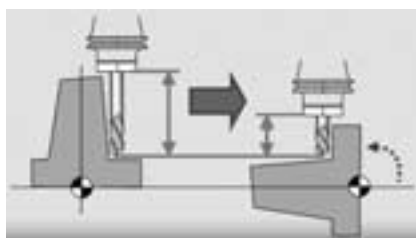
(株)牧野フライス製作所
モールドソフトウェア本部
技術販促グループマネージャ
武井 勝彦

3軸制御マシニングセンタにおける高速・高精度切削加工は、製造リードタイム短縮と高品質化の実現に効果を発揮してきました。

しかし加工形状によっては、段取り換えや放電加工など別の方法で加工する必要が出てきます。その原因の一つとして挙げられるのが工具の突き出し量の問題です。工具の突き出し量があまりにも長くなると工具の剛性不足により加

工条件、工具寿命、面品位などが急激に低下する問題が発生してしまいます。

この問題を解決する手段として、5軸制御マシニングセンタを使用して工具または工作物を傾斜させて加工する割り出し加工が有効です。図のように最小限の突き出し量で最適な加工がおこなえるようになります。しかしプログラミングが複雑になりプログラマーの負担を増大させ



任意傾斜FF加工のパス例

ることになってしまいます。

今回は5軸制御マシニングセンタを使って、更なるリードタイムの削減を可能にする、「任意傾斜加工ソフト」TiltMillを紹介しします。

TiltMillはFF/camとFF/eyeのオプションソフトで、割り出し2軸+3軸加工パスを作成する新しいタイプの4軸・5軸機用CAMソフトです。

3軸機による加工を行ってきたプログラマーが短時間で割り出し加工の習得ができるように、「簡単な操作性」と「FF加工機能」をそのまま生かした点が特徴です。

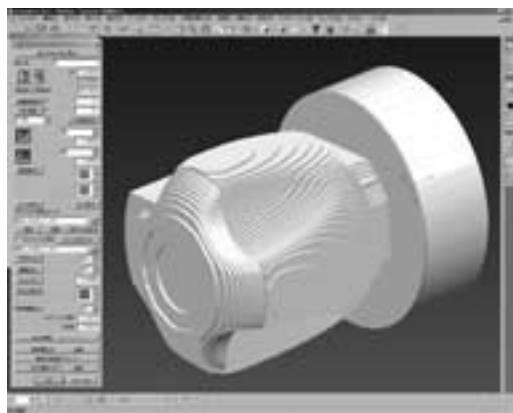
以下に特徴となる機能を紹介します。

1. FF加工機能

FF/camやFF/eyeのFF加工パス全ての作成機能が使用可能で、割り出し後の形状に対してFF加工がおこなえます。

要らない肉取りを自動で安全におこなう捨て面加工はもちろんのこと、形状の傾斜に応じて自動的に等高線動作とスキャン動作を出力する等高投影加工、ピック目の無いきれいな加工面を作る面沿い加工、削り残し加工、エッジを加工するキワ加工などのFF加工パス作成機能が割り出し機能とともに使えます。

任意方向からのFF加工ができることで、より能率の高い加工が可能となりました。



3軸加工と同じTiltMillの操作画面

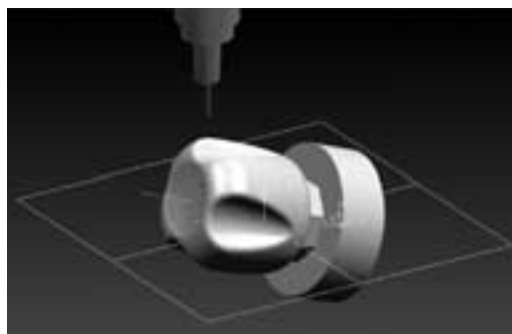
2. 工具軸の指定

工具軸は、任意の角度に設定することができ、指定した角度においてFF加工用のパスを作成します。

プログラマーにわかりやすい角度の指定方法になっており、5軸機であっても希望する割り出し角度を簡単に設定できます。

たとえば、ある曲面に垂直な工具軸を設定する場合は、その曲面の任意の点を直接ピックすることで、その点で曲面に垂直な工具軸を指定できる。また、CRT画面でモデルを表示している方向を工具軸とすることもできる。もちろん角度を直接入力することもできるが、このようにプログラマーの負担にならない工具軸の設定機能が多面加工においては、大きな助けになります。

機械の仕様に応じ、これらの割り出し角度の計算値に割り出せない端数が出た場合は、割り出し角度最小設定単位に自動的に丸めることができます。

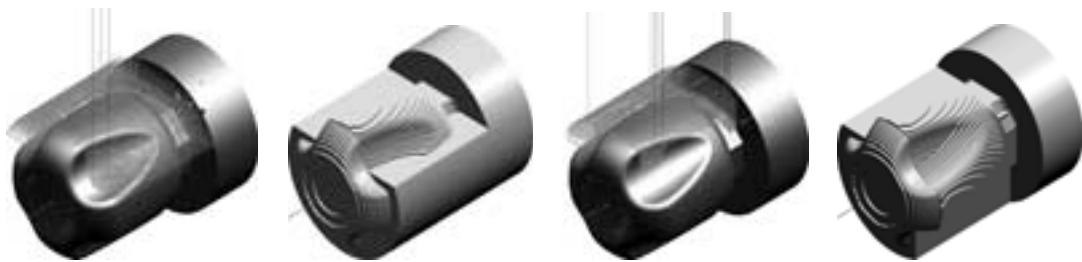


面上をクリックするだけの簡単な工具軸指定

3. ストック加工機能

割り出しによる加工を行った場合、ワークおよび加工残りの形状が傾くために、加工範囲を決めるのに苦労します。また、単純に工具軸方向での加工範囲を指定しても、エアーカットが多く発生することがあります。

TiltMillは割り出し後の形状に対しても、ストックファイルを使用でき、常に削り残し形状を



ストック加工を使用した空切削の無いパス

判断できます。この結果、加工範囲を決める手間が少なく、オーバーハング形状や斜めの削り残しに対しても、無駄なパスの少ない効率の良いパスを出力できます。

4. 工具と工程の選択補助機能

工具を決定することが難しいのも、割り出し加工の特徴のひとつである。画面を回転させながら、工具の形状をいろいろと動かしてみても、切削可能な範囲や、工具干渉を判断しにくいのが割り出し加工である。この結果、適切な工程を組むことが困難です。

TiltMillはこのための判断補助機能であるアンダー部の表示と加工可能領域表示の2つの機能を提供しています。

アンダー部の表示は、指定した工具軸で裏側になる面を表す機能で、これにより加工したい部分

に切削できない範囲があるかどうか容易に判断できます。

加工可能領域表示は、使用する cutter とホルダーで加工できる範囲をあらわす機能であり、削り残りの発生具合を事前に確認できます。

予定した工具で事前に切削可能な範囲や削り残しが確認できることで、工程の決定や、工具径をより適切に選定できるようになります。

5. シミュレーション機能

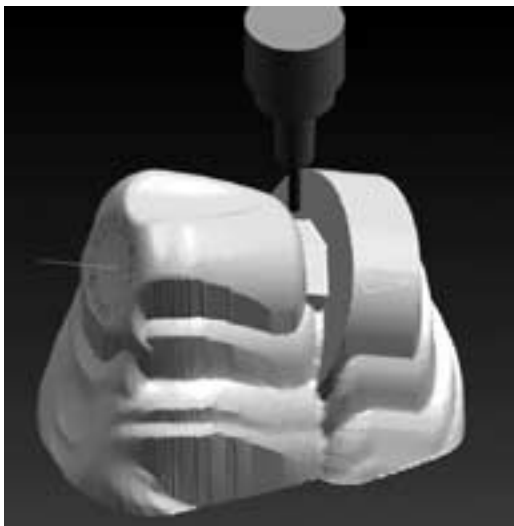
シミュレーション機能では作成した工程に従って、パスの確認がおこなえます。加工順にしたがって加工されていく形状を順次表示することで、パスの動作と質を検証できます。

また、ワークとホルダーの干渉確認も行うことができ、最短の工具突き出し量と首下長さを出力し、工具設定に必要な情報を得ることもできます。

6. 結び

3軸加工と比べた場合、割り出し4軸・5軸加工には多くの効果がある。たとえば 多面の連続加工、標準工具の活用、加工機の渡り歩き削減、切削条件の改善等が挙げられます。

このように割り出し加工は生産性を大きく変更する加工方法であるが、ネックはプログラマー不足にあります。この問題に対し、TiltMillは4軸、5軸機の割り出し加工を3軸機のプログラム作成と同等な操作レベルでできるようにしました。ぜひ4軸・5軸機による加工の効果をお客様へご提案くださるようお願いいたします。



加工可能領域表示



『ROOSTERTAIL』



(株)日平トヤマ
MC事業部東京営業所
松原将元

冬も終わりを告げ、新しい季節を迎え心機一転、新たな気持ちでスタートの季節となりました。私自身、これまで使用していたスノーボードを片付け、夏に向けてスキムボードの手入れを行う毎日です。スキムボードとは余り聞き慣れないと思いますが、波打ち際で行うスケートボードの様なスポーツです。1m 20cm程度のサーフボードの様な板を使い、波打ち際の厚さ2cm位の薄い水の層を滑り、波を利用してワンメイクと実に簡素にまとめられたスポーツです。

今から6年前にさかのぼるのですが、海水浴場の外れでスキムをしている人達が簡単そうにしている姿をみて、安易な考えで板を購入したのがきっかけでした。実際見ている時は凄く簡単そうに見える、いや見えたのですが、いざ滑ってみると板に乗る事すら儘ならない状態でした。元々、負けず嫌いでもあったせいか闘志に火がついてしまい、ほぼ毎週狂った様に板を持っては海に出かけていました。その内、楽しめる程度に滑れる様になり、余裕が出来た頃には仲間が出来ていました。

土曜、日曜日のたびに仲間と海へ出かける様になり、お互い刺激し合って各自の技術向上に励んでいました。その内に、少しでも上手くという思いにかられ、毎朝5時から6時半まで海で練習し急いで仕事に行き、仕事が終わる次第また海へ出かけるという生活が始まりました。コッソリやっているつもりでしたが、2～3日もしない内に仲間の殆どが集まっている様な状態になっていました。

ある日、フルメンバーが集まりチームとして大会に出ようと盛り上がってしまいました。参加するためチーム名を決めようとしたのですがなかなか決まらず、仲間の一人が滑っている光景を見て何だか“カラスの行水”の様だなと言おうとしたのだが、とっさに出た言葉が“カップの行水”の様だと言った一言。これまで迷っていたのが嘘の様に、即“カップの行水”がチーム名となり、いざ大会へとテンションが上がったのですが、時既に遅く残念ながら登録の締め切りに間に合わず今回は見送りとなる苦い経験をしました。

大会当日、今回は観戦したのですが全国から集まった人の技術レベルの高さに圧倒されるばかりで、あらためて奥の深さを実感した1日でした。それ以降、次回の大会に向けての良い刺激となり日々練習を重ねて来たのですが、仕事の関係上メンバーの殆どがつつぎと全国に散らばってしまいました。私自身も仕事上離れざるを得なくなり、結局“カップの行水”として大会に出る事は夢となってしまいました。

今では、全国さまざま所で各メンバーが違う海で技をみがいていると思いますが、いつの日か全員一緒に大会に出場しスキムの頂点でもあり最初の目標、ルースターテール(鶏のシッポの様な波のスプレー)を綺麗にメイク出来る夢を実現したいと思っている次第です。

次回の方はGEキャピタルリーシング(株) 工作機械営業本部 堀江 浄さんをお願いしました。
ご期待下さい。

2006年度(平成18年度)自動車国内需要見通し

(社)日本自動車工業会

3月16日、(社)日本自動車工業会は2006年度の自動車国内需要見通しを発表しました。当業界にとって多大な影響を及ぼす予測であり、会員の関心も大きなものと思われまのでコメントの全文と予測データを掲載します。(事務局)

・四輪車

1. 四輪車総需要の動向

2005年度の四輪車総需要は5,880千台・前年度比101.0%になるものと推定される。内訳は、登録車が3,940千台・前年度比100.0%と推定される。軽四輪車は1,940千台・前年度比103.1%と推定され、過去最高となることが見込まれる。年度前半の四輪車総需要は、前年度水準を上回った。これは、乗用車需要が、小型車・軽自動車を中心に新型車投入やモデルチェンジにより市場が活性化したことがあげられる。

年度後半の四輪車総需要は、前年度割れが見込まれる。これは、トラック需要で自動車NOx・PM法の規制対象台数が増加する影響から需要が増加したものの、登録乗用車需要が減少した影響等があげられる。

2006年については、原油価格や為替の動向は引き続き不透明なもの、

米国や中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれる

所得・雇用情勢に改善が見られ、個人消費は

緩やかに増加する

企業収益の改善やストック調整の進展等から設備投資が増加する

こと等により、日本経済は景気回復が続くものと見込まれる。

このため、四輪車総需要は、個人消費の緩やかな回復を背景に乗用車市場の活性化を見込み5,935千台・前年度比100.9%と想定。うち、登録車は3,995千台・前年度比101.4%と見込まれる。軽四輪車は1,940千台・前年度比100.0%と見込まれる。

2. 普通・小型四輪乗用車

2005年度の普通・小型四輪乗用車需要は3,355千台・前年度比98.8%になるものと推定される。これは、生産や企業収益の回復に伴い、雇用環境の改善は見られたものの、保有期間あるいは車齢の長期化といった構造的な減少があること等による。

2006年度については、

消費者マインドの改善を背景に、個人消費は緩やかに増加する

新型車やモデルチェンジ車の投入効果が需

要を喚起すること等から、3,429千台・前年度比102.2%を見込む。

3. 軽四輪乗用車

2005年度の軽四輪乗用車需要は1,407千台・前年度比103.8%になるものと推定される。これは、景気の回復に加え、新型車投入やモデルチェンジ効果により、需要の増加が見られたことによる。

2006年度については、引き続き個人消費の緩やかな増加が期待されることから、1,409千台・前年度比100.1%と見込まれる。

4. 普通トラック

2005年度の普通トラック需要は205千台・前年度比113.9%になるものと推定される。自動車NOx・PM法の規制対象車が増加すること等により、前年超えの水準になると推定される。

うち大中型トラック需要は110千台・前年度比110.5%になるものと推定される。

2006年度については、年度後半に自動車NOx・PM法の規制対象車が減少する影響により、190千台・前年度比92.7%と見込まれる。

うち大中型トラック需要は105千台・前年度比95.5%になるものと見込まれる。

5. 小型四輪トラック

2005年度の小型四輪トラック需要は363千台・前年度比104.0%になるものと推定される。自動車NOx・PM法の規制対象車が増加

する影響により、前年超えの水準になると推定される。

2006年度については、年度後半に自動車NOx・PM法の規制対象車が減少する影響から、359千台・前年度比98.9%と見込まれる。

6. 軽四輪トラック

2005年度の軽四輪トラック需要は533千台・前年度比101.4%になるものと推定される。これは、新型車効果等によるものと推定される。

2006年度については、新型車効果が弱まることに加え、小規模商店や農家などの主要ユーザーの構造的な減少も続き、531千台・前年度比99.6%と見込まれる。

7. 大型バス

2005年度の大型バス需要は6千台・前年度比113.9%になるものと推定される。これは、自動車NOx・PM法の規制対象車が増加する影響により代替需要が見られたことによる。

2006年度については、自動車NOx・PM法の影響が引き続き見られることから、6千台・前年度比100.0%が見込まれる。

8. 小型バス

2005年度の小型バス需要は11千台・前年度比93.1%になるものと推定される。これは、自動車NOx・PM法により代替需要が見られたものの、年前半において2004年の首都圏条例による影響で増加した需要に対し前年割れとなったこと等による。

2006年度については、自動車NOx・PM法の影響が引き続き見られることから、11千台・前年度比100.0%が見込まれる。

・二輪車

1. 二輪車総需要の動向

二輪車市場は、近年、若年人口の減少と原付免許新規取得者の減少など構造変化が著しい。一方でAT免許の導入や高速道路二人乗り解禁など環境面での改善もみられた。このような背景については2006暦年見通し(05/12)と変化はみられない。こうしたなか、

2005年度の二輪車国内総需要は、747千台・前年度比102.7%と推定される。これは、原付第一種で前年度を下回るものの、原付第二種、軽二輪車、小型二輪車が前年度を上回ったと推定されるためである。

2006年度については、小型二輪車、軽二輪車が前年度を上回り、原付第一種、原付第二種が前年度を下回り、二輪車トータルでは734千台・前年度比98.3%と見込まれる。

2. 原付第一種

2005年度の原付第一種の需要は、478千台・前年度比97.7%と推定される。これは、低価格車の需要が一巡したことに加え、既存商品についても需要を喚起するまでにいたらず、原付第一種全体で需要が減少したものと推定されるためである。

2006年度については、原付第一種全体の需要減少の傾向が引き続いており、

469千台・前年度比98.1%と見込まれる。

3. 原付第二種

2005年度の原付第二種の需要は、84千台・前年度比124.8%と推定される。これは、ニューモデルの投入により需要が喚起されたものと推定されるためである。

2006年度については、ニューモデル効果も弱まり75千台・前年度比89.3%と見込まれる。

4. 軽二輪車

2005年度の軽二輪車の需要は、104千台・前年度比105.6%と推定される。これは、AT免許導入などの好影響や、大型スクーターのラインナップ充実により需要が拡大したものと推定されるためである。

2006年度については、このカテゴリーで大きな部分を占める大型スクーターの需要拡大が緩やかになることが予測されることから105千台・前年度比101.0%と見込まれる。

5. 小型二輪車

2005年度の小型二輪車の需要は、81千台・前年度比111.6%と推定される。これは、高速道路二人乗り解禁やAT免許導入による好影響と、ニューモデル投入によるものと推定されるためである。

2006年度については、高速道路二人乗り解禁やAT免許導入などの認知拡大や、ニューモデル投入により、需要が喚起されることが期待できることにより85千台・前年度比104.9%と見込まれる。

2006年度(平成18年度)自動車国内需要見通し

(単位:台)

		2004年度 A	2005年度 B (一部推定)	2006年度 C 見通し	対前年比 %		
					2005年度 B/A	2006年度 C/B	
四 輪 車	乗 用 車	普 通 車	1,337,807	1,260,000	1,283,000	94.2	101.8
		小 型 四 輪 車	2,055,959	2,095,000	2,146,000	101.9	102.4
		小 計	3,393,766	3,355,000	3,429,000	98.8	102.2
		軽 四 輪 車	1,355,576	1,407,000	1,409,000	103.8	100.1
		計	4,749,342	4,762,000	4,838,000	100.3	101.6
	ト ラ ク ク	普 通 車	179,973	205,000	190,000	113.9	92.7
		(うち大中型)	99,580	110,000	105,000	110.5	95.5
		小 型 四 輪 車	348,911	363,000	359,000	104.0	98.9
		軽 四 輪 車	525,413	533,000	531,000	101.4	99.6
		計	1,054,297	1,101,000	1,080,000	104.4	98.1
	バ ス	大 型	5,269	6,000	6,000	113.9	100.0
		小 型	11,814	11,000	11,000	93.1	100.0
		計	17,083	17,000	17,000	99.5	100.0
	合 計		5,820,722	5,880,000	5,935,000	101.0	100.9
	登 録 車		3,939,733	3,940,000	3,995,000	100.0	101.4
軽 自 動 車		1,880,989	1,940,000	1,940,000	103.1	100.0	
二 輪 車	原 付 第 一 種		489,242	478,000	469,000	97.7	98.1
	原 付 第 二 種 以 上	原 付 第 二 種	67,313	84,000	75,000	124.8	89.3
		軽 二 輪 車	98,530	104,000	105,000	105.6	101.0
		小 型 二 輪 車	72,569	81,000	85,000	111.6	104.9
		計	238,412	269,000	265,000	112.8	98.5
	合 計		727,654	747,000	734,000	102.7	98.3

注: 輸入車を含む。

資料:(社)日本自動車工業会



平成18年度 日工販 SE 教育各講座開催のお知らせ

平成18年度の日工販SE教育講座の実施予定が2月27日開催の教育委員会で決定されましたのでお知らせ致します。

本年度基礎講座は14年目、SE講座は15年目を迎え、17年度までの受講者数は基礎講座に1,116名、SE講座に2,110名、更新研修に711名におよび、多数の日工販SE資格者が業界で活躍中です。

基礎講座は、新人営業員のみならず男女を問わず一般社員の導入研修として“ものづくり”に直接触れる体験学習を通して機械やセールスの基礎知識を学び、グループ実習後の講師、指導員を交えた懇親会は新しいネットワークづくりの場となっています。

日工販SE認定証が取得できる「SE講座」は営業経験3年以上の人を対象とし、ものづくり現場を熟知した講師陣からセールス活動に役立つ最新情報や動向について講義される集合教育、そして忙しい日常の中で時間を調整しながら機種別専門知識が学べる通信教育の2本立てで構成されています。SE認定証の取得については募集要項(募集時期にご担当者宛郵送)をよくご覧のうえ日工販教育事業局にお問い合わせ下さい。

「日工販SE」認定証は有効期限が5年と定められており、資格取得後3年半を経過すると「更新研修」でスキルの見直しと資格の延長を行ない、その後は永年SE申請手続きにより永年SE資格を取得することができます。

平成18年度の基礎講座の募集は4月、SE講座、更新研修は8月に実施します。受講を希望される方は募集要項をよくご覧のうえお早めにお申し込み下さい。

(日工販教育事業局 TEL.03-3454-7951)

平成18年度 SE教育各講座の実施予定

講座名	基礎講座	SE講座		更新研修	
		集合教育	通信教育	必修	選択
講座のねらい	工作機械と販売の入門教育	中級基本知識の体系的研修	機種別専門知識をわかりやすく解説	SE資格者のメンテナンスとリファイン	
対象(経験)	0～2年	3年～		資格取得後3年半～	
募集時期	4月	8月		8月	
実施	6月8～10日 定員を超えた場合 7月6～8日に第2回を開催	東京 10月12～14日 名古屋 10月19～21日	11月上旬配本	名古屋 11月14日 東京 11月17日	3通り(次頁の受講料欄を参照)の中から選択
実施期間	全3日間	全3日間	コース毎に認定に必要な科目を選択6～12カ月で履修	1日間	選択した講座による
開催場所	日本工業大学 工業技術博物館 他	東京、名古屋の2会場で各1回実施	個人宛教材郵送しレポート提出・採点后結果通知	名古屋、東京の2会場で各1回	選択した講座による
備考	初心者向け入門コース(実習と見学を含む)	主として「日工販SE資格」を取得する一般・特別認定コース(次頁の受講料欄を参照)認定外での受講も可能		注)2 参照	

注)1 会場の都合により開催場所及び日程が変更になることがあります。

2 「更新研修」では、「必修専門講座」での2単位と選択として現行の「SE講座(集合・通信)」から4単位、合計6単位が必要となります。

受講料

(消費税込)

講座名		会 員	会 員 外
基礎講座	3日間	6万円	9万円
S E 講座	SE資格認定コース	12.6万円	19万円
	集合教育(3日間)	6.0万円	9万円
	通信教育(必修1科目、選択5科目)	6.6万円	10万円
	特別認定コース (営業経験7年以上)	集合1日、通信選択4科目 集合2日、通信選択3科目	6.4万円 7.3万円
更新研修	専門講座1日とSE通信教育2科目	4.7万円	
	専門講座1日とSE集合教育2日	6.5万円	
	専門講座1日とSE通信教育1科目と 集合教育1日	5.6万円	
永世資格	手続き手数料として	5千円	

日工販SE合格者 第131回発表

今回は3月の合格者10名です。

認定No.	会社名	合格者名	認定No.	会社名	合格者名
06-15-1743	三立興産(株)	上野秀明	06-15-1748	(株)森精機製作所	西岡幸男
06-15-1744	(株)東陽	藤木大介	06-15-1749	(株)森精機製作所	久保直樹
06-15-1745	(株)森精機製作所	垣内 治	06-15-1750	(株)森精機製作所	橋口茂夫
06-15-1746	(株)森精機製作所	横関尚弘	06-15-1751	ダイヤモンドリース(株)	小野田泰
06-15-1747	(株)森精機製作所	小林靖美	06-15-1752	首都圏リース(株)	久谷治郎

更新研修合格者 第83回発表

今回は3月の合格者1名です。

認定No.	会社名	合格者名
06-10R-1197	ワシノ商事(株)	岡山哲也

お知らせ

第37回通常総会のご案内

当協会では下記により第37回通常総会を開催致しますのでご案内申し上げます。
ご予定願います。

開催日 / 平成18年6月7日(水) 会場 / 八重洲富士屋ホテル

通常総会 / 13:00 ~ 14:00

記念講演 / 14:20 ~ 16:00

講師 / 松浦正則氏 演題につきましては追ってご連絡致します。

懇親会 / 16:20 ~ 18:00

工作機械と私



三菱商事テクノス(株)
本社営業第二部専任課長
広岡 政明
(SE No. 03-7R-0935)

機械なんて大嫌い！ いまだにテレビの録画もしたことない！ それだけならまだしも、人付き合いが悪い。図々しくも、入社してから早20年。なぜ首にならなかったのか不思議なくらい。

「そんな自分の取柄は何か？」と自らに問い掛けてみますと・・・

入社直後、母親からは、「お前は、営業向きではないから何時でも嫌になったら会社辞めなさい。」と言われ、失うものが無くなって気持ちが軽くなったことが思い出されます。

子供の頃、よく目の不自由な母親の手を引いて病院通いをしました。要は盲導犬の代用みたいなものです。子供ながらに、どうしたら母親の不安を取り除けるかと先の道を見て手を引いてゆっくり歩くのです。階段、踊り場、電車の乗り降りと。

振り返ってみれば皮肉な事に自分の取柄は、母親に鍛えられ何となく相手の考えの先を見ることができることです。

入社した頃には、「何も知らない若僧が、偉そうに何しに来たんだ。」というお客様の声が聞こえてきました。一度目はガマンです。偉そうに二度目に何う為には何をすべきか？ そのために研修も終えて入社半年後の頃から、工作機械と真剣に向き合い始めました。辞めてもいい会社なら、取り敢えずやってみようと思いきり、それからは旋盤、フライス盤、研削盤、芯間、振り、主軸40番50番等、分からない業界用語は恥を忍んでお客様に聞きました。まずは機械の種類と各メーカーの特長です。今では便利なインターネットがあるものの、当時は日刊工業新聞の広告や記事を読んでは、電話をしてカタログ集めをしました。

お客様は一流企業の自動車会社とユニットバス製造会社です。先方の望むところを事前に察知して、電話だけで集めた情報をお客様の前で偉そうにPRしました。そうこうしているうちに、人付き合いの悪い自分でもお客様とのコミュニケーションが持てるようになってきました。入社2年目の前半に待望の初注文をいただきました。金型設備用マシニングセンタ、放電加工機、ワイヤーカットと見た事もないのに、何千万円の機械を売ることができました。その年の後半には担当する自動車会社の車を買って、洗浄機の御注文をいただきました。但し売価は200万円でしたが。

車を買って半年後、入社3年目となる4月1日に名古屋に転勤を命じられ、少しの自信を持って初めての一人暮らしをしました。名古屋でのお客様は自動車会社と重工業会社です。乗っている車のメーカーは暫く内緒にして5年後に買い替えました。トランスファーマシンからB777航空機の部品加工用の工作機械と、何億円もする設備の取り扱いもしました。そこでチョット天狗になった時期もありました。

いまだにテレビの録画も出来ない私ですが、今は亡き母親に鍛えられたひとつの取柄を武器に、お客様のニーズを先取り出来る様、これからも会社はもとより家族と自分の為に頑張りたいと思います。

人を動かす人になれ！

日本電産社長 永守重信 著（三笠書房）



トッキ・インダストリーズ(株)
常勤監査役
永 沢 隆

生涯の愛読書は、司馬遼太郎「坂の上の雲」、吉川英二「三国志」、山岡荘八「徳川家康」などで、今まで何度も読み返している。これらの書評が頭をよぎったが、八巻とか二十数巻を再読するのはシンドイので、本稿は、精密モータの製造で急成長を続けている日本電産(株)の経営者、永守重信社長の著書「人を動かす人になれ！」を面白く・可笑しく読書した中で、興味を覚えた内容についての箇条書である。

永守氏は1944年生まれの61歳。子供のころから「一番以外はすべてビリ」の性格で、銭湯のゲタ箱は上段の一番箱！空いていないと一番箱の上に。ケンカ強く、野球は投手・4番打者で監督。高校時代は副業でダメだったが、中学、大学校では勉強ダントツの一番。1973年に日本電産を設立。前向きな積極経営で業績を伸ばし、創立31年の05年3月期は、グループ110社・10万名、連結売上高4,858億円。

ひと、もの、かね...やはり企業の根幹は人材である。同社の社員は60点の人材ばかりだが、平均点で他社より少しでも上っていればグローバル競争に勝てる。成績優秀だけで採用した人材は概ね育っていない。20年前に「早飯食い試験」で、早食い順の33名を無条件で採用。理由は、早く飯を食う人間は、何をやらせても早いに違はなく健康な証拠だ...の考えが見事に奏功し、彼らの多くは業績に貢献。

「大声試験」や「便所掃除試験」も実施した。そのとき応募者提出の成績表を、開封せずに金庫に保管して2年後に見たらビックリ、真っ先に落としたであろう人間が多数入社している。「君は実によく頑張って営業成績がズバ抜けている」と上司は報告するが、学生時代の成績が見るも無残であったとは～。この試験の繰り返しは意外な効能があり、考え方や行動にベクトルの合う人材が多く集まった。

設立当時の1年間、幹部率先で便所掃除をやり、企業を運命共同体としていくには、便所掃除は最高の基本教育...との結論を得た。以来、新入社員は入社1年間、必ず便所掃除する伝統ができて上がった。ブラシ・雑巾は使わず素手でピカピカに磨き上げる。そうすると、お互いがトイレを汚さずキレイに使う習慣が身に付く。6Sつまり整理、整頓、清掃、清潔、躰、作法を徹底することで、不良品も減少する。

同社の主力製品はハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモータ。数GB～数十GB(2GBで新聞10年分以上の記憶容量)のディスクを、3,600～10,000min⁻¹で回転させる。そのディスクの上面0.02～0.04μmを読み取りヘッドが高速移動するため、わずかな回転精度誤差も許されない。組立職場では、キメ細かさ、緻密さ、丁寧さの女性社員が活躍。待遇面も平等であるし研修会出席も男女の区別はない。女性社員数50%で、どの事業所でも女性の姿が目立つ。性別に関係なく能力がある人を、ドンドン登用していく。

叱るときは徹底的に叱る！褒め言葉を考えてから叱るのがコツ...など、著者永守氏の厳しい中にも人情味ある経営哲学で、日本電産を急成長させた。小生が永守氏の耳の垢を煎じて～としても、とてもじゃないが追走不能。唯一追い越したのは、永守氏の課す週間歩行数4万5千歩に対し、小生は10万歩！

第65回 政策委員会

日 時：3月8日(水) 13:00～14:15

場 所：大阪産業創造館 6階D室

出席者：石川委員長、委員7名、事務局1名

委員長挨拶：

今年に入って業界のいろいろな方と景気について話をしたが、特にメーカーは業績がよく、2008年或いは2010年までこの好調は続くと言われ、発言をされる方もおり、この3月期は各社好決算になると思われる。人不足という問題も出てきているので、優秀な人が来てもらえるような業界にしていきたいと考えており、日工販の発展を目指しいろいろ論議をしていただきたい。

議 題：

(1)平成18年度事業計画について

専務理事より17年度の収支見込み報告、繰越金の有効な活用要請があり討議に入る。地区行事として東部地区以外でもメーカー賛助会員を含めた情報交換会を行うとともに、日工会との交流を図ること、地区予算を増額し会員の積極的参加を図ること、講演会予算の引き上げ等の提案があり、計画案に反映していくことにした。

(2)教育事業SE教育講座受講料引き下げのこと

植田副会長より2月27日開催の教育委員会で成案を得た基礎講座・SE集合講座・更新研修講座の会員受講料の値下げ案の提案があり、理事会に諮り承認を得ることにした。

(3)その他

「微細精密加工技術展(MMTS)2007」協力のご審議の結果、全員の賛同を得たので理事会に諮り承認を得ることにした。

次回政策委員会：

5月10日(水) 11:00～12:00

名古屋/安保ホール

第203回 定例理事会

日 時：3月8日(水) 14:30～16:35

場 所：大阪/大阪産業創造館 6階D会議室

出席者：石川会長、副会長2名、専務理事、理事13名、事務局1名

会長挨拶：

昨日発表の日工会の2月受注速報は受注総額1,124億円で41ヵ月連続前年同月比増となり、1,000億円を22ヵ月連続で超え、工作機械業界は依然として好調である。日本経済全体も好調で景気拡大が2月で49ヵ月続いていて、いざなぎ景気の57ヵ月、86年から91年にかけてのバブル景気の51ヵ月に次ぐ記録でこれらのいずれもクリアする勢いで順調に推移している。債務、設備、雇用の3過剰が解消したことが一番の原因であると思うが、我々が販売している設備機械の効果で生産性が向上して順調に回転していると言うことだと思う。このような状況がいつまで続いてくれるのか大変気になるところである。販売の

方もこのまま順調に推移するとは思えないが、今しばらくは良い数字が続くであろうと言うのが今年に入ってお会いした工作機械メーカートップの方の言であり、期待しているところである。こういう時にしっかりした取り組みをして将来この業界を承継する人により資産を残していけたらと思う。

議 事：

[付議事項]

(1) 平成 17 年度決算見込み報告

専務理事より報告。一般会計は会員増による会費収入増があり、委員会事業費の減少による支出減もあり収支差額は予算対比プラスとなる見込み。

教育事業特別会計では好況の影響で受講生の大幅増で受講料収入増となり、それともない各講座費用の増加もあったが、収支差額は予算対比大幅プラスとなる。

(2) 平成 18 年度事業計画案・予算案策定方針について

専務理事より予算案策定には一般会計、教育事業特別会計ともに繰越金が積み上がることを見据えて費用の有効活用を図る新年度事業内容策定の要請があり、17年度の事業方針を踏襲した18年度事業計画案が提示された。

本年はJIMTOFの開催年であり調査広報委員会は会員幹部クラスの座談会開催を予定し、国際委員会はJIMTOF開催時の国際交流会等を現在検討しており、更に工作機械輸出は安全保障貿易管理上看過できない面もあり、昨年は経済産業省安全保障貿易検査室検査官による説明会を中部

地区委員会で開催したが、本年は東部・西部地区委員会での開催を検討中であり、その他委員会でも事業活動を固め、5月の理事会で最終事業案を決定する運びとなる旨説明があった。

会長より東部地区でメーカー賛助会員を含めた会員懇談会を行い有意義であったので、中部・西部での同様の会合の開催及び地区委員会主催各種行事を検討することにした旨発言があった。

日工販の存在意義にも関連するが、協会会員会社にとって後継者問題、高齢者の活用は重要な問題であり、後継者教育と人材の活用について何が出来るかを含めて政策委員会で検討することにした。

各委員会も新規行事を含めて5月の理事会へ原案を提出することで了解を得、承認された。

(3) 「微細精密加工技術展(MMTS)2007」
協力のこと

専務理事より説明。昨年に引き続き特別協力の要請があった。展示会テーマは「ものづくり世界への挑戦」で、会員への 出展勧誘協力・助言 会合等での資料配付・出展説明 会報への出展・来場案内の掲載 等の可能な範囲での協力が要請されている。審議の結果、全員の賛成を得て承認された。

(4) SE 教育講座授業料引き下げのこと

教育委員会植田委員長より過去4年間の平均受講者数で採算ベースとなる日工販会員対象受講料値下げ案が提案され、審議の結果承認された。

基礎講座： ¥66 000 ¥60 000

(9.1%値下げ)

SE 講座：一般認定コース

集合教育 ¥65 000 ¥60 000
 通信教育 ¥75 000 ¥66 000
 総 額 ¥140 000 ¥126 000
 (10%値下げ)

特別認定コース

集合1日通信4科目
 ¥72 000 ¥64 000
 (11.2%値下げ)
 集合2日通信3科目
 ¥80 000 ¥73 000
 (8.75%値下げ)

更新研修：必修・専門講座プラス

SE集合2日 ¥66 000 ¥65 000
 SE集合1日通信1科目
 ¥58 000 ¥56 000
 SE通信2科目
 ¥47 000変更無し。

ニュース3月号参照。

(3)第37回通常総会・講演会・懇親会日程
 専務理事より下記決定した旨報告。

会 場：八重洲富士屋ホテル 2階「櫻の間」

日 時：平成18年6月7日(水)

13:00～14:00

講演会：14:20～16:00

講 師：(株)松浦機械製作所社長 松浦正則氏

懇親会：16:20～18:00

講演演題は追って決定。

次回定例理事会：

5月10日(水) 12:30～15:00

名古屋/安保ホール

[報告事項]

(1)流通動態調査平成18年1月結果

専務理事より報告。受注は前年同月比プラスを維持しているが、月々の受注高は横ばいで推移しており、ほぼピークに達した模様。

(2)委員会報告

教育委員会：植田委員長報告。2/27、9名。

日工販ニュース4月号参照。

調査広報委員会：田尻委員長欠席の為専務理事より報告。2/21、8名。日工販ニュース3月号参照。

西部地区委員会：赤澤委員長報告。新春時局講演会1/25、58名参加。詳細は日工販

第86回 教育委員会

日 時：2月27日(月) 12:30～15:00

場 所：機械工具会館 5階会議室

出席者：植田委員長、委員6名、事務局2名

植田委員長挨拶：

昨年11月頃からヒューザーの件が世の中を騒がしており、国会も予算審議もせずにメール問題で混乱している。人、モノ、金の順序で考えれば良いのだが、往々にして金、モノ、人で考える人が若干多くなっているのではないか。電機、半導体業界も良くなり日工会発表の1月受注は1,100億円台で業界も堅調である。政府も景気

は回復基調といっている。予断は許せないが、良い時期に財務体質の強化を図り、社員の教育を進める必要がある。

議 事：

(1) 17 年度教育事業収支概要報告

専務理事より報告。収入は受講者増による受講料収入増により予算対比増加。一方支出は受講生増による教材費、会場費等が相当分増えたが、収支差額は予算対比大幅増となる見込み。

(2) 18 年年度教育事業予算策定方針について

a. 教育講座受講料改訂案について

専務理事より提案説明があり、景気の影響が受講者数に大きく影響するが、景気サイクルを勘案し過去 4 年間の平均受講者数をベースとして採算が取れる水準まで引き下げた会員対象受講料として、更新研修を除き約 10% の値下げ案が提出され審議された。会員の負担を軽減し余剰金を抑えることを確認し、提案は全員の賛成が得られたので 3 月の理事会に諮ることにした。

b. 新規事業・行事について

委員長から会員幹部社員教育につき考えていきたいとの発言があった。

(3) 18 年度「日工販 SE 教育受講のおすすめ」

作成について

専務理事より改訂受講料、講座開催日程、場所を記載した案の提示があり、全員了解した。

基礎講座：6月8日～10日、7月6日～8日
日本工業大学

SE 講座：10月12日～14日

東京 仏教伝道センター

10月19日～21日

名古屋 サンプラザシーズンズ

更新研修：11月14日

名古屋 サンプラザシーズンズ

11月17日

東京 仏教伝道センター

(4) 通信教育テキスト改訂の件

専務理事より「工具」テキストは三菱マテリアルツールズ(株)に依頼し快諾を得た旨報告があった。

次回開催：

5月24日(水) 12:30～15:00

機械工具会館5階会議室

東部地区委員会

日 時：3月22日(水) 13:30～14:40

場 所：仏教伝道センター 8階「和」

出席者：尾瀬委員長、委員 2 名、事務局 1 名

議 事：

(1) 当日開催研修会・懇親会運営について

役割分担および日工販ニュース掲載用報告書作成担当者を決める。

(2) 平成 18 年度東部地区行事のこと

・安全保障貿易管理制度説明会5月25日開催決

定。研修会開催前に委員会開催。

- ・ 製品研修会：7月27日・28日開催。テーマを「精密加工における放電加工と切削加工のすみわけ」としプレゼンテーション依頼先を煮詰めることにした。
- ・ 工場見学会：候補先との日程調整の上7月実施を目指す。
- ・ 情報交換会：8月29日開催。
- ・ 2月開催研修会：テーマ及び講師おって検討。
- ・ 講演会・忘年懇親会：12月8日八重洲富士屋ホテル。講演会講師追って検討。

以下講演内容を伊藤忠メカトロニクス㈱の法務・審査部部長 八木敏明氏に纏めていただきました。

講演要旨：

(1) [販売時点におけるリースと債権保全]

講師：UFJセントラルリース(株)

機械営業部部長 杉本憲史氏



東部地区 研修会

日 時：3月22日(水) 15：00～16：40

場 所：仏教伝道センター 8階会議室「和」

参加者：正会員32名、賛助会員メーカー13名、
リース27名、計72名

研修会テーマ：

販売時点におけるリースと債権保全
取引先倒産時の債権保全

開会にあたり尾瀬委員長より、現在の力強い景況下、我々の業界では比較的不良債権或いは倒産の発生件数は以前ほどではないと思われるが、日本全体では好況型の倒産も含め引き続き一定のレベル以上で倒産は発生しており、我々の業態からリスクを完全には排除できない以上、日頃からの与信管理並びにそれでも発生する万一の場合の事故への備えは非常に重要と考えられ、研修テーマとして取り上げた旨挨拶がありました。

販売会社である我々の中には、リース会社経由の販売の場合には客先与信リスク、商品(以下、機械)納入後の滅失・毀損等のリスクは販売会社側には全くないと誤解している方々が一部にあるが、これは大きな誤解である。

リース会社の契約(注文書)約款に通常明記されているように、機械が納入されてリース会社が検収を確認するまでは(具体的には客先が機械検収後リース会社に対して「物件受領書」を発行し、その内容をリース会社が確認した段階＝リース検収までは)機械の所有権は販売会社からリース会社に移転せず、与信リスク及び火災等による機械の滅失・毀損リスクは販売会社の負担である。

よって、販売会社がリース会社から注文書を受領していても、機械納入前にこのリース会社と客先との間のリース契約が信用不安等何らかの理由で締結されなかったり、リース契約が解除となった場合、或いは機械納入後と

いえどもリース検収前に客先が倒産した場合等においては、リース会社は販売会社に対して何らの責任も負わないことを十分認識しておく必要がある。

以上より、我々販売会社としてはリース検収があがるまでの客先に対する与信管理及びその時点までの機械の滅失・毀損リスクに対する保険付保等の備えが必要であることを十分認識しておくことが重要である。

与信管理上の客先情報収集の為、及び機械納入後に極力短期間でリース検収を実現する為にも客先とのみならずリース会社とも緊密に連絡を取りあうことも非常に大切なことと言える。

(2) [取引先倒産時の債権保全]

講師：UFJ セントラルリース(株)

債権管理部部長 渥美隆之氏



客先倒産の場合には(その倒産処理形態に私的整理と法的整理とがあるが、いずれの場合も)債権回収のために現場での納入物件存在確認、債務者側弁護士との交渉、その他種々法的手続き、また何とか物件を取り戻すことが出来てもその転売等の手間と時間は莫大であり、倒産時点未回収の債権残を満額回収することは非常に困難であることは周知のとおりである。

不渡りを出した債務者である客先が、知らない間に全く別の名前の会社が変わっていたり、計画的倒産状態になった場合等には予期せぬことも起こりうる。また実際の債権回収業務では多大なエネルギーと経験も必要である。

まとめ：

我々の業界・業種においては客先の倒産を完全には避けられませんが、常日頃から与信管理をしっかりと行うことで不幸にも遭遇する倒産案件の数を最小限またはゼロとすべく努めるとともに、万一倒産案件が発生した場合でも損失を極力大きくしないための普段の対策及び速やかな対応が非常に重要であることを今回の研修を通じて改めて認識させて頂くことができました。講師のUFJセントラルリース(株)杉本様及び渥美様に厚くお礼申し上げます。

研修会終了後62名が参加して懇親会が開催されました。最近の好況も反映されて和やかな懇談の場となり市場動向など情報交換も行われ、定刻18時になり安達委員の中締めで盛況裡に散会しました。

統計資料

工作機械・FA 流通動態調査 1

統計1

単位百万円

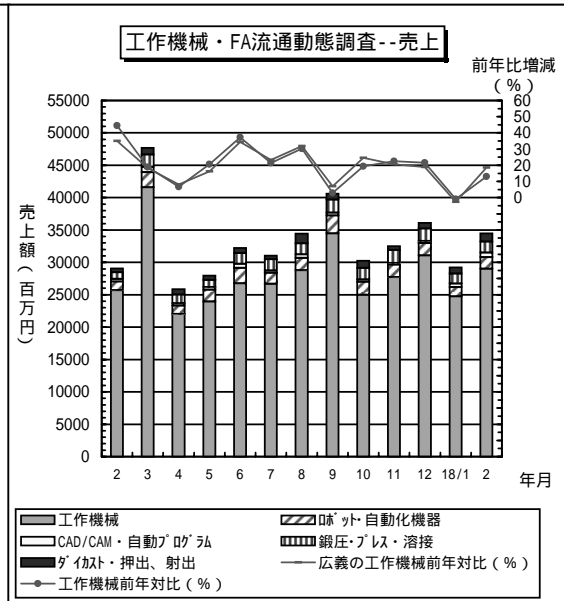
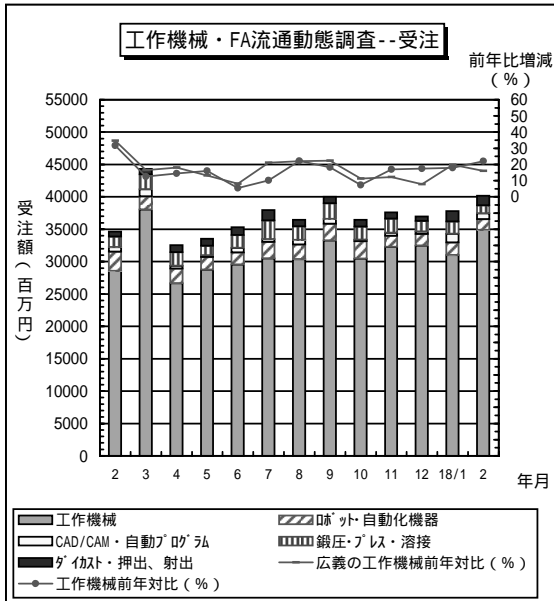
34社合計		受 注					売 上				
		18/2	前月比	前年比	17/4-18/2	前年比	18/2	前月比	前年比	17/4-18/2	前年比
調査月次											
広義の 工作機械	工作機械	34,881	12.5%	22.1%	340,097	15.2%	29,033	17.3%	13.0%	300,273	16.7%
	ロボット・自動化機器	1,660	-14.4%	-43.8%	23,176	4.2%	1,765	25.4%	30.8%	20,884	13.8%
	CAD/CAM・自動プログラム	899	-31.7%	25.8%	6,603	29.2%	698	19.3%	84.7%	4,971	17.1%
	鍛圧・プレス・溶接	1,228	-36.0%	-23.2%	21,923	45.3%	1,715	13.8%	66.2%	18,509	34.0%
	ダイカスト・押出、射出	1,494	-7.4%	88.4%	13,041	0.6%	1,262	29.0%	108.3%	10,034	25.5%
	小計	40,162	6.2%	16.0%	404,840	15.5%	34,473	17.9%	18.6%	354,670	17.5%
工作機械以外の扱い商品	13,428	17.3%	5.6%	137,434	9.9%	12,427	17.3%	14.3%	127,507	15.5%	
合計	53,591	7.9%	13.2%	545,775	14.3%	46,900	16.5%	17.5%	483,318	17.0%	
従業員数	1,217	0.2%	0.8%								

統計2

単位百万円

32社合計		受 注					売 上				
		18/2	前月比	前年比	17/4-18/2	前年比	18/2	前月比	前年比	17/4-18/2	前年比
調査月次											
内 訳	直販	27,609	4.8%	18.3%	277,702	19.9%	23,419	17.5%	24.5%	241,715	15.7%
	(内リース)	2,067	70.3%	40.6%	19,624	1.4%	1,727	-38.8%	3.8%	23,522	28.3%
	卸	10,060	4.6%	18.5%	106,558	9.1%	9,811	16.8%	32.3%	96,635	9.6%
	輸入	105	-50.9%	52.2%	4,286	1.9%	479	530.3%	17.1%	2,815	25.2%
	輸出	4,603	-23.5%	0.9%	49,626	12.6%	3,859	2.8%	-17.7%	41,065	20.6%
	(内トランスプラント)	6	-80.0%	-	940	9.7%	38	-72.9%	-53.7%	1,383	193.6%
従業員数	944	0.4%	-1.5%								

注：本調査は会員72社中統計1に関しては35社、統計2に関しては33社の回答を得て集計したものである。
折れ線グラフは工作機械及び広義の工作機械の前年比である。
参考までに今月のデータ提供会社総数は43社である。



工作機械業種別受注額(2006年2月)

3月15日発表

(単位：百万円、%)

需要業種	期 間	2006年 累 計	前年比	2005年 7~9月 累 計	2005年 10~12月 累 計	前期比	前 同 期 比	2006年 1~2月 累 計	前 年 同 期 比	2月分	前月比	前 年 同 月 比
機械製造業	1. 鉄鋼・非鉄金属	11,619	134.9	1,989	3,711	186.6	164.4	1,733	99.8	910	110.6	120.5
	2. 金属製品	22,641	102.6	4,997	4,979	99.6	93.6	3,676	90.7	1,825	98.6	78.6
	3. 一般機械 (内金型)	302,287	114.3	75,006	78,451	104.6	114.6	50,185	106.7	24,745	97.3	100.5
	4. 電気機械	73,807	112.4	18,203	17,900	98.3	108.9	11,996	105.0	6,241	108.4	104.1
	5. 自動車 (内自動車部品)	44,296	87.0	11,530	12,302	106.7	104.0	8,856	134.3	4,969	127.8	123.9
	6. 造船・輸送用機械	258,959	114.8	63,070	59,266	94.0	83.0	34,973	76.1	16,833	92.8	76.1
	7. 精密機械	110,547	108.4	29,327	23,402	79.8	74.6	15,096	88.5	7,537	99.7	88.0
	3~7. 小計	23,942	138.2	6,432	6,990	108.7	149.7	4,505	127.7	2,108	87.9	136.0
	8. その他製造業	32,913	99.8	7,522	9,198	122.3	121.7	6,738	139.6	3,287	95.2	158.1
	9. 官公需・学校	662,397	112.0	163,560	166,207	101.6	101.4	105,257	97.5	51,942	97.4	95.5
	10. その他需要部門	33,333	88.6	9,571	8,581	89.7	93.6	6,227	124.4	3,639	140.6	146.1
	11. 商社・代理店	1,588	86.2	266	694	260.9	122.8	215	77.1	120	126.3	88.9
1~11. 内需合計	6,081	204.7	1,765	2,081	117.9	337.3	1,146	220.8	552	92.9	188.4	
12. 外需	9,050	108.4	1,873	2,468	131.8	127.6	1,717	110.8	1,016	144.9	127.5	
1~12. 受注累計 (内NC機)	746,709	111.0	184,021	188,721	102.6	102.7	119,971	99.1	60,004	100.1	98.1	
	616,494	109.4	153,669	164,036	106.7	106.5	105,835	113.9	52,748	99.4	115.7	
	1,363,203	110.3	337,690	352,757	104.5	104.4	225,806	105.5	112,752	99.7	105.6	
	1,304,058	110.9	323,813	336,687	104.0	103.9	215,723	105.5	107,876	100.0	105.7	
販売額		1,246,501	124.9	336,287	311,152	92.5	116.0	210,853	118.5	109,386	107.8	120.4
(内NC機)		1,189,880	125.5	317,798	296,521	93.3	115.2	201,860	118.9	104,763	107.9	121.3
受注残高		644,180	115.9	611,539	644,180	105.3	115.9	658,861	111.9	658,861	100.4	111.9
(内NC機)		610,194	118.3	577,610	610,194	105.6	118.3	623,678	114.0	623,678	100.4	114.0

出所(社)日本工作機械工業会

訂正とお詫び 3月号P21の「工作機械業種別受注額(2006年1月)」表中 2005年1月累計は2006年1月累計の間違いでした。訂正しお詫びいたします。

工作機械過去5年業種別受注実績

(単位：百万円、%)

業種	年					2005年	前年比	増加寄与率
	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年			
1. 鉄鋼・非鉄金属	5,189	3,680	5,557	8,613	11,619	134.9	2.4	
2. 金属製品	13,383	9,732	15,209	22,067	22,641	102.6	0.4	
3. 一般機械 (内金型)	154,430	120,190	160,512	264,502	302,287	114.3	29.8	
4. 電気機械	39,821	32,327	40,724	65,645	73,807	112.4	6.4	
5. 自動車 (内自動車部品)	35,131	22,564	30,483	50,902	44,296	87.0	-5.2	
6. 造船・輸送用機械	136,541	141,490	158,988	225,632	258,959	114.8	26.2	
7. 精密機械	60,410	67,100	76,975	101,945	110,547	108.4	6.8	
3~7. 小計	15,587	14,287	12,074	17,328	23,942	138.2	5.2	
8. その他製造業	22,082	16,459	24,176	32,990	32,913	99.8	-0.1	
9. 官公需・学校	464,002	314,990	386,233	591,354	662,397	112.0	55.9	
10. その他需要部門	17,198	14,197	24,507	37,643	33,333	88.6	-3.4	
11. 商社・代理店	3,065	2,125	1,873	1,842	1,588	86.2	-0.2	
1~11. 内需計	853	610	1,644	2,971	6,081	204.7	2.6	
12. 外需	7,666	4,988	6,564	8,349	9,050	108.4	0.5	
1~12. 受注総額	411,125	350,322	441,587	672,839	746,709	111.0	58.2	
	377,773	325,515	409,514	563,353	616,494	109.4	41.8	
	788,898	675,838	851,101	1,236,192	1,363,203	110.3	100.0	
	(745,409)	(638,831)	(807,208)	(1,176,257)	(1,304,058)	110.9		
販売額 (内N/C機)	849,884	650,600	760,462	966,503	1,246,501	124.9		
受注残高 (内N/C機)	804,798	617,671	723,101	916,688	1,189,880	125.5		
	313,370	308,372	361,158	576,517	644,180	115.9		
	275,980	268,013	327,913	536,135	610,194	118.3		

出所：(社)日本工作機械工業会

工作機械過去5年機種別受注実績

(上段 : 全体 下段 : N / C 機)

(単位 : 百万円、%)

機 種	年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年		
						前年比	増加寄与率	
旋 盤		239,778	213,937	251,123	362,807	406,880	112.1	34.7
		230,478	210,405	246,546	356,795	401,805	112.6	35.2
ボ ー ル 盤		17,260	16,490	26,753	38,983	44,749	114.8	4.5
		16,624	15,659	25,904	37,293	42,652	114.4	4.2
中 ぐ り 盤		11,133	8,691	10,229	17,321	22,750	131.3	4.3
		10,891	8,489	9,813	17,138	22,502	131.3	4.2
フ ラ イ ス 盤		12,027	8,439	13,559	13,797	13,226	95.9	-0.5
		10,003	6,962	12,080	11,342	11,479	101.2	0.1
研 削 盤		57,437	52,592	76,812	119,840	120,117	100.2	0.2
		48,814	46,254	67,252	104,866	105,051	100.2	0.1
歯 車 機 械		11,956	14,817	21,703	24,081	29,776	123.6	4.5
		10,975	12,956	20,640	22,334	28,723	128.6	5.0
専 用 機		49,351	41,441	52,212	63,204	74,066	117.2	8.5
		42,535	34,325	45,148	58,364	69,762	119.5	8.9
マシニングセンタ		257,975	213,171	262,925	418,112	471,429	112.8	42.0
	立形	113,017	100,286	130,042	190,640	215,508	113.0	19.6
	横形	128,289	95,655	112,920	183,131	204,695	111.8	17.0
	その他	16,669	17,230	19,963	44,341	51,226	115.5	5.4
放 電 加 工 機		42,241	36,070	46,409	57,627	58,726	101.9	0.9
		41,679	35,609	45,941	56,788	57,928	102.0	0.9
そ の 他		51,323	46,745	55,193	76,798	79,788	103.9	2.4
		37,018	31,556	36,776	49,603	51,031	102.9	1.1
F M S		38,417	23,445	34,183	43,622	41,696	95.6	-1.5
		38,417	23,445	34,183	43,622	41,696	95.6	-1.5
合 計		788,898	675,837	851,101	1,236,192	1,363,203	110.3	100.0
		745,409	638,831	807,208	1,176,257	1,304,058	110.9	100.0

出所 : (社) 日本工作機械工業会

2005年 工作機器生産動態集計表

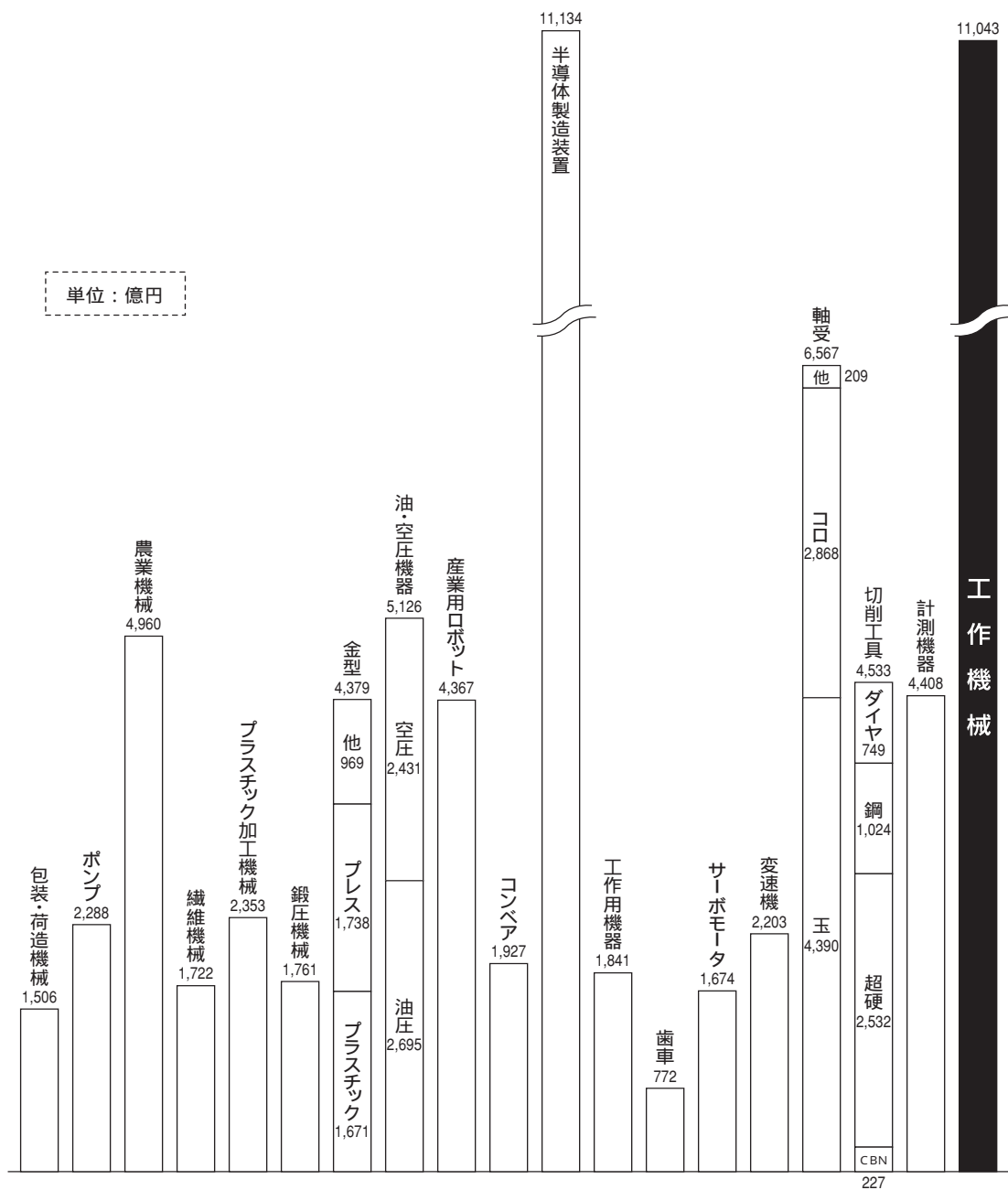
(単位：千個、金額：百万円)

品目	科目	生産		前年比(%)	販売		前年比(%)	
		数量	金額		数量	金額		
部分品	クラッチブレーキ類	33,922	21,324	106	34,849	21,910	104	
	ボールねじ	1,143	36,060	104	1,224	39,634	108	
	直線運動用案内	6,313	54,396	94	6,272	56,285	95	
	スピンドル	7	1,739	119	7	1,886	123	
	軸継手	1,189	3,862		1,135	3,282		
	その他の部分品	25	103	105	24	107	106	
	部分品合計	42,599	117,484	103	43,511	123,104	104	
	工作物保持具	ハンドチャック	21	1,632	122	23	1,715	120
		パワーチャック	144	9,478	122	140	8,809	119
		特殊チャック	2	539	131	2	758	123
アクチュエータ		35	2,815	132	34	3,149	124	
回転センター		23	673	122	20	560	111	
その他の工作物保持具		45	2,452	134	44	2,311	133	
工作物保持具合計		271	17,588	125	262	17,302	121	
工具保持具		汎用ソーリング	329	2,659	110	311	2,598	107
		NCソーリング	1,533	15,402	120	1,411	14,628	113
		旋盤用ソーリング	11	271	152	11	260	147
	専用機用ソーリング	52	440	118	61	495	111	
	その他の工具保持具	155	1,477	113	158	1,475	111	
	工具保持部計	2,080	20,250	118	1,953	19,457	112	
	割出し用アタッチメント	12	12,266	114	12	12,648	117	
附属機器	マシンバイス	19	2,162	103	19	2,536	107	
	その他附属品	54	2,121	112	55	2,133	113	
	機器	434	12,260	105	458	14,069	107	
	附属機器合計	520	28,810	109	545	31,385	111	
総合計		184,132	107		191,248	107		

(注) 単位の千個未満、金額の百万円未満は四捨五入したので総計は合わない。
軸継手統計は2005年4月よりスタートした為、前年比は空欄となっている。

出所：(社)日本工作機器工業会

2005年 工作機械関連産業の生産高



(出所) 工作用機器：日本工作機器工業会
 その他：経済産業省生産動態統計調査

コメント：工作機械関連産業の生産高(2005年)

昨年に続いて順調に景気は上向いている。国内投資は大幅に増加した。輸出においても米国の好況、東アジア向け特に中国、韓国向けは大幅な増加をした。今の状況からして2006年もかなりの期待ができそうである。

2005年世界の工作機械需給

(単位：百万ドル)

(単位：百万ドル)

国別消費額

	2005年		2004年		対前年比伸び率 米ドル 換算
	合計	成形	合計	成形	
1 中国	10,900.0		9,456.0		15%
2 日本	7,527.8		5,942.7		29%
3 米国	5,822.6		5,093.0		14%
4 イタリヤ*	5,307.4		5,111.2		4%
5 韓国	3,665.6		3,058.6		20%
6 イタリヤ	3,293.8		3,280.3		0%
7 台湾	2,192.6		2,617.0		19%
8 カナダ	1,428.9		1,200.1		19%
9 フランス	1,423.2		1,180.0		21%
10 スペイン	1,087.4		1,032.9		5%
11 ブラジル	1,082.3		941.4		15%
12 インド	999.7		561.8		78%
13 トルコ	942.2		804.9		17%
14 スイス	821.6		767.5		7%
15 英国	667.2		680.9		2%
16 チェコ	481.0		414.3		16%
17 ロシア	388.8		387.3		0%
18 オーストラリア	344.3		359.0		4%
19 スウェーデン	290.9		255.9		14%
20 オランダ	249.8		247.2		1%
21 ベルギー	196.6		196.1		0%
22 オーストラリア	186.6		174.4		3%
23 フィンランド	173.0		153.0		13%
24 ルーマニア*	u 154.6		154.6		u
25 アルゼンチン	152.3		95.2		60%
26 ポルトガル	119.3		120.6		1%
27 クロアチア	113.6		137.4		17%
28 デンマーク	98.2		100.6		2%
合計	50,111.3		44,523.9		

(注) \$: USDドルでの報告。
u : 2004年の未改定数値(05年レートでドル換算)。
消費 = (生産 + 輸入) - 輸出

(単位：百万ドル)

生産額

	2005年(速報値)		2004年(確報値)		対前年比伸び率 米ドル 換算
	合計	成形	合計	成形	
1 日本	13,258.6	11,667.6	10,572.9	1,268.7	25%
2 ドイツ*	9,508.7	7,036.4	8,959.1	2,419.0	6%
3 中国	5,000.0	3,900.0	4,080.1	938.4	23%
4 イタリヤ*	4,878.6	2,488.1	4,639.2	2,180.4	5%
5 台湾	3,295.1	2,471.3	2,883.6	720.9	14%
6 米国	3,169.4	2,535.5	3,131.7	595.0	1%
7 韓国	2,815.6	1,830.1	2,362.2	850.4	19%
8 スイス*	2,635.1	2,187.1	2,333.1	373.3	13%
9 スペイン*	1,141.4	684.8	1,020.5	398.0	12%
10 カナダ	949.1	569.5	814.4	325.8	17%
11 フランス*	907.4	490.0	783.8	360.5	16%
12 ブラジル	689.2	558.3	710.5	135.0	3%
13 英国*	678.1	556.0	719.5	129.5	5%
14 トルコ*	374.1	116.0	319.2	220.2	17%
15 チェコ*	365.1	332.2	283.7	28.4	29%
16 オーストラリア*	358.0	214.8	372.6	149.0	4%
17 インド	333.2	293.2	219.7	28.6	48%
18 オランダ*	297.1	59.4	269.5	215.6	10%
19 ベルギー*	246.5	24.7	218.7	196.8	13%
20 フィンランド*	202.8	32.4	198.9	167.1	2%
21 スウェーデン*	184.0	79.1	180.1	102.7	2%
22 ロシア	161.4	124.3	161.4	37.1	0%
23 オーストラリア	120.4	85.5	105.9	30.7	14%
24 デンマーク*	84.5	33.8	84.5	50.7	0%
25 クロアチア	75.6	75.6	78.3	0.0	3%
26 ルーマニア	59.3	33.2	59.3	26.1	u
27 ポルトガル*	49.7	5.0	49.7	44.7	0%
28 アルゼンチン	17.2	11.0	14.8	4.0	16%
合計	51,855.2	38,495.0	45,626.9	11,996.7	14%
ブロック別シェア					
*CEC(IMOX) 西欧)	21,911.1	42%	20,432.1	45%	7%
アジア・大洋州	24,702.5	48%	20,118.4	44%	23%
北南米	4,824.9	9%	4,671.4	10%	3%

(注) c : 断片資料からの推定。 \$: USDドルでの報告。 u : 2004年の未改定数値(05年レートでドル換算)。

国別輸出額

(単位：百万ドル)

	2005年	2004年	対前年比伸び率		生産高 比 (2005)
			米ドル 換算	自国通 貨換算	
1 日本	6,457.2	5,168.6	27%	25%	49%
2 ドイツ	6,214.8	5,670.1	10%	10%	65%
3 イタリア	2,809.1	2,437.0	15%	15%	58%
4 台湾	2,627.4	2,247.5	12%	17%	80%
5 スイス	2,265.9	2,005.1	13%	13%	86%
6 韓国	1,150.0	962.5	\$	19%	41%
7 米国	1,124.8	1,192.6	\$	6%	35%
8 中国	800.0	540.0	\$	48%	16%
9 英国	765.4	736.0	5%	4%	113%
10 ベルギー	687.3	580.3	18%	18%	279%
11 スペイン	622.8	518.7	20%	20%	55%
12 フランス	581.7	554.0	5%	5%	64%
13 チェコ	457.8	355.8	20%	29%	125%
14 オーストリア	411.4	411.1	0%	0%	115%
15 オランダ	267.2	247.2	8%	8%	90%
16 ブラジル	220.7	178.9	\$	23%	32%
17 カナダ	214.6	175.8	14%	22%	23%
18 トルコ	202.6	161.5	25%	25%	54%
19 スウェーデン	190.2	181.3	5%	5%	103%
20 フィンランド	160.3	160.2	0%	0%	79%
21 ルーマニア	u 103.1	103.1	\$	u	174%
22 オーストラリア	95.3	79.6	16%	20%	79%
23 ロシア	73.6	72.9	\$	1%	46%
24 クロアチア	67.4	70.1	\$	4%	89%
25 デンマーク	58.4	105.6	45%	45%	69%
26 ポルトガル	34.8	33.2	5%	5%	70%
27 インド	13.6	10.8	22%	26%	4%
28 アルゼンチン	11.1	9.3	\$	19%	65%
合計	28,688.5	24,968.8			

(注) \$: USDドルでの報告。
 u : 2004年の未改定数値(05年レートでドル換算)。
 c : 推定値。上記統計は再輸出を含む。

国別輸入額

(単位：百万ドル)

	2005年	2004年	対前年比伸び率		消費高 比 (2004)
			米ドル 換算	自国通 貨換算	
1 中国	6,700.0	5,916.0	13%	13%	61%
2 米国	3,778.0	3,153.9	20%	20%	65%
3 ドイツ	2,013.6	1,822.1	10%	11%	38%
4 韓国	2,000.0	1,658.9	\$	21%	55%
5 台湾	1,524.9	1,980.9	26%	23%	70%
6 イタリア	1,224.3	1,078.1	13%	14%	37%
7 フランス	1,097.5	950.2	15%	16%	77%
8 トルコ	770.6	647.1	19%	19%	82%
9 英国	754.5	697.4	9%	8%	113%
10 日本	726.5	538.4	37%	35%	10%
11 カナダ	694.5	561.4	15%	24%	49%
12 インド	680.0	352.9	87%	93%	68%
13 ベルギー	637.4	557.7	14%	14%	324%
14 ブラジル	613.8	409.8	\$	50%	57%
15 チェコ	573.7	486.4	10%	18%	119%
16 スペイン	568.9	531.2	7%	7%	52%
17 スイス	452.4	439.4	3%	3%	55%
18 オーストリア	397.7	397.5	0%	0%	116%
19 ロシア	301.0	298.8	1%	1%	77%
20 スウェーデン	297.1	257.1	15%	16%	102%
21 オランダ	220.0	224.8	2%	2%	88%
22 ルーマニア	u 198.4	198.4	\$	u	128%
23 オーストラリア	161.5	148.1	5%	9%	87%
24 アルゼンチン	146.2	89.7	\$	63%	96%
25 フィンランド	130.5	114.3	14%	14%	75%
26 クロアチア	105.4	129.2	\$	18%	93%
27 ポルトガル	104.4	104.1	0%	0%	88%
28 デンマーク	72.1	121.7	41%	41%	73%
合計	26,944.9	23,865.5			

(注) \$: USDドルでの報告。
 u : 2004年の未改定数値(05年レートでドル換算)。
 c : 推定値。上記統計は再輸出用製品を含む。

出所：METALWORKING Insiders' Report/Gardner Publications Inc.

最近の若者は...



(株)兼松KGK
FS本部営業一部部長
葛 西 孝

「最近の若者は...」とか「我々の若い頃は...」と発言するだけで“年寄り”のレッテルを貼られる風潮に“団塊の世代構成員”として憤りを感じている一人です。

NEET(Not in Education, Employment or Training,)(日本の定義では、通学しておらず、独身で働いていない35歳未満の内、仕事を探していない人達)が社会問題化され、フリーターがあたかも一つの職業のように語られる事に疑問を感じている。

私の“個人苑(広辞苑)”ではNEETは集団生活が出来ない引きこもり人、フリーターは我慢ができないわがまま人と訳される。経験の有る方も居ると思うが、疲れて帰る新幹線で子供が奇声を上げて車内を走り回っているの注意しない母親、小生が子供に注意すると「おじさんに怒られるから静かにしようネ」と言う母親、「親が注意しないから私が注意したんだろう！」と心の中でつぶやき腹を立ながら眠気が飛んでた自分が情けない。「そんな躰をしているから子供がフリーターになるんジャイ！」と言いたくなる。

仕事でよく中国へ出かけるが、中国の人達との会食時の乾杯でグラスを合わせる際、立場に関係無く、年下の人は飲むたびに自分のグラスを年上の人のグラスの飲み口の下に合わせる。「私はお客であっても貴方の年下です」と年上に敬意を払う。日本ではとくに無くなった習慣である。日本はと言うと、ご馳走すると言っても誘いに乗らない若者が多いと同時に、飲む席で先輩に焼酎の水割りを作らせて平然としている若者も多い。酒を飲んでまで仕事の話や先輩からの説教を聞きたくないと言われる。我々の世代は、先輩に誘われることがうれしく、せっせと先輩たちの水割りを作りながら先輩たちの話に聞き耳を立て、先輩からもお客からも一人前と言われるために、早く色々な知識、技術を身につけたいと思っていた。

いつから日本の教育が変わったのか。教師の生徒に対する愛のムチを親が暴力だとPTAに訴えだしてからか？ 教師がジャージ姿で“生徒と友達”と言い出し教師をギブアップしだしてからか？ 偏差値偏重主義で子供たちが小学生から塾通いをして出してからか？

何れにしろ、我々団塊の世代構成員が年寄り扱いにめげることなく“うるさいオヤジ”に徹して、古い時代の良き継承者となりこれからの世代を荷う若者を指導する義務があることを自覚したい。

会員・業界消息

経済産業省 製造産業局産業機械課生産機械二係 高橋貴洋(4月1日)
代表者変更 中部正会員 山下機械(株) 取締役社長 乾 正樹
賛助会員メーカー 三菱電機(株) 執行役社長 下村節宏(4月1日)
住所変更 賛助会員メーカー (株)ツガミ
住所 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町1-9-10 上野ビル
TEL 03-3808-1711(代) FAX 03-3808-1511(4月10日)
窓口変更 東部正会員 (株)兼松KKG 業務部長 浜 滋明
東部正会員 (株)セイロジャパン マネジメント支援部総務課 尾形修平
賛助会員メーカー 牧野フライス精機(株) 営業部マネージャ 大野浩一
賛助会員メーカー 野村精機(株) 営業推進課次長 黒澤繁夫
賛助会員リース UFJセントラルリース(株) 機械営業部長 岡本直人

行事予定

政策委員会・定例理事会	5月10日(水)	名古屋安保ホール
調査広報委員会	5月16日(火)	機械工具会館
教育委員会	5月24日(水)	機械工具会館
展示会		
2006自動車部品生産システム展	6月14日(水)~17日(土)	東京ビッグサイト
IMTS2006	9月6日(水)~13日(水)	アメリカ・シカゴ
JIMTOF2006 第23回日本国際工作機械見本市	11月1日(水)~8日(水)	東京ビッグサイト

編集後記

日本中のほぼ半分の家庭が現地からの実況放送に興奮したと言っても過言でないWBCの決勝戦を制し帰国した日本チームを多くの方が成田空港で出迎えていました。理屈抜きでレベルの高い国際大会の素晴らしさと勝利の感激を味わい、興奮した方も多いと思います。然しながら、国際的な約束事を米国一國で決めてしまう手法がWBCでもまかり通り、米国主導で進められたWBCの運営方法には多くの疑問が投げかけられています。

国会での偽メール問題で民主党の影が薄くなり、3月27日2006年度予算案が自民・公明両党の賛成多数で可決され、今後は行政改革推進関連法案や医療制度改革関連法案などの議論が展開されることとなります。自民党後継総裁選も騒がしくなっていますが、重要法案審議が空転するうちに国と地方の借金は1,000兆円に迫ってきてしまいます。与野党を超えて財政建て直しに向けた具体的政策の早期推進が望まれます。

内閣府発表によれば1~3月期の大企業の景況感が4四半期ぶりに悪化したとのことですが、日工会受注統計は3月度速報ベースでも堅調を示し、前年同月比+4.5%と42ヵ月連続増で、絶対額も1,243億円と23ヵ月連続1,000億円超を続けています。この結果、2005年度の総受注は前年比+6.1%の1兆3,803億円となり1990年度に次ぐ史上2番目の高水準となりました。2005年度の内需は+3.7%の7,440億円、外需は+9.1%の6,363億円で、前年度に続き最高額でした。然し、注目すべき点は、1~3月期を前年同期と比較すると全体では+5.1%で、外需が+13.8%と堅調を示している一方、内需が1.4%のマイナスに転じたことです。

植田副会長が巻頭言で事業継承について所感を述べられていますが、後継者問題を抱えておられる会員もおられると思われます。事業の継続を図っていくためには何と言っても良き後継者を得ることが求められますので、大変悩ましいところではないでしょうか。

3月半ばから一気に暖かさが増し、桜の開花が早まったようです。東京の桜の名所でもある上野公園界隈ではプラダ美術館所有絵画の展示等もあり、美術鑑賞も兼ねて訪れる方も多く、大いに賑わっています。桜がぱっと咲きあつという間に散る潔さに心を惹かれますが、景気の方は満開を保ち続けて欲しいものです。

「日工販ニュース」 Vol.18 - No.4

平成18年 4月15日発行

発行 日本工作機械販売協会
〒108-0014 東京都港区芝 5-14-15 機械工具会館3階
電話 03-3454-7951 FAX 03-3452-7879
発行責任者 専務理事 荘司 博章
編集 日工販調査広報委員会
委員長 田尻 哲男

日本工作機械販売協会 会員会社一覧 (50音順)

平成18年4月1日現在

正会員(全72社)

[東部地区(36社)]

(株) 旭 商 工 社
 伊藤忠メカトロニクス(株)
 今井機械工業(株)
 (株) エムエムケー
 大石機械(株)
 (株) カナデン
 (株) 兼松K G K
 (株) 京 二
 (株) 共和工機
 群馬工機(株)
 (株) 国 興
 (株) 三 機 商 会
 三洋マシン(株)
 サンワ産業(株)
 シマモト技研(株)
 住友商事マシネックス(株)
 (株) セイロジャパン
 誠和エンジニアリング(株)
 太平興業(株)
 (株) 高橋機械
 帝通エンジニアリング(株)
 (株) テ ヅ カ
 東京金子機械(株)
 (株) トーメンテクノソリューションズ
 常盤産業(株)
 トッキ・インダストリーズ(株)
 独協機械(株)
 (株) ト ミ タ
 (株) N a I T O
 日鋼商事(株)
 藤田総合機器(株)
 松茂工販(株)
 三菱商事テクノス(株)
 (株) ヤマモリ
 ユアサ商事(株)
 米沢工機(株)

[中部地区(20社)]

石原商事(株)
 (株) 井 高
 岡谷機販(株)
 カト一機械(株)
 釜屋(株)
 岐阜機械商事(株)
 甲信商事(株)
 三栄商事(株)
 三機商事(株)
 サンコー商事(株)
 三立興産(株)
 下野機械(株)

(株) 大 成
 (株) 大 誠
 (株) 東 陽
 (株) 日本精機商會
 浜松貿易(株)
 (株) 不 二
 山下機械(株)
 ワシノ商事(株)

[西部地区(16社)]

赤澤機械(株)
 伊吹産業(株)
 植田機械(株)
 (株) お じ ま
 関西機械(株)
 京華産業(株)
 五誠機械産業(株)
 桜井機械(株)
 (株) ジ ー ネット
 大幸産業(株)
 (株) 立花エレテック
 西川産業(株)
 日本産商(株)
 マルカキカイ(株)
 宮脇機械プラント(株)
 (株) 山 善

賛助会員(全73社)

[製造業(53社)]

(株) エ グ ロ
 S M C (株)
 エヌティーツール(株)
 エンシュウ(株)
 オーエスジー(株)
 オークマ(株)
 大隈豊和機械(株)
 大阪機工(株)
 (株) 岡本工作機械製作所
 (株) 神崎高級工機製作所
 (株) 北川鉄工所
 キタムラ機械(株)
 キヤムタス(株)
 京セラ(株)
 (株) グラフィックプロダクツ
 黒田精工(株)
 (株) ジェイテクト
 (株) シギヤ精機製作所
 新日本工機(株)
 住友電工ハードメタル(株)
 (株) ソディック
 大昭和精機(株)
 高松機械工業(株)

(株) ツ ガ ミ
 津田駒工業(株)
 (株) テクノワシノ
 (株) 東京精密
 東芝機械マシナリー(株)
 東洋精機工業(株)
 (株) ナガセインテグレックス
 中村留精密工業(株)
 (株) 日研工作所
 (株) 日平トヤマ
 野村精機(株)
 浜井産業(株)
 日立ツール(株)
 ファナック(株)
 富士機械製造(株)
 ブラザー販売(株)
 豊和工業(株)
 牧野フライス精機(株)
 (株) 牧野フライス製作所
 (株) 松浦機械製作所
 三井精機工業(株)
 (株) ミ ツ ト ヨ
 三菱重工業(株)
 三菱電機(株)
 三菱マテリアルツールズ(株)
 (株) ミ ヤ ノ
 メルダシステムエンジニアリング(株)
 (株) 森精機製作所
 安田工業(株)
 ヤマザキマザック(株)

[リース業(20社)]

エヌ・ティ・ティ・リース(株)
 協同リース(株)
 共友リース(株)
 近畿総合リース(株)
 興銀リース(株)
 首都圏リース(株)
 昭和リース(株)
 GEキャピタルリーシング(株)
 住商リース(株)
 ダイアモンドリース(株)
 東京リース(株)
 東銀リース(株)
 東芝ファイナンス(株)
 日本機械リース販売(株)
 日立キャピタル(株)
 (株) 芙蓉リース販売
 三井住友銀リース(株)
 三井リース事業(株)
 三菱電機クレジット(株)
 U F J セントラルリース(株)